

2025年 6 月期 第 3 四半期決算説明資料



2025年 5 月15日
テスホールディングス株式会社
(東証プライム市場 証券コード：5074)

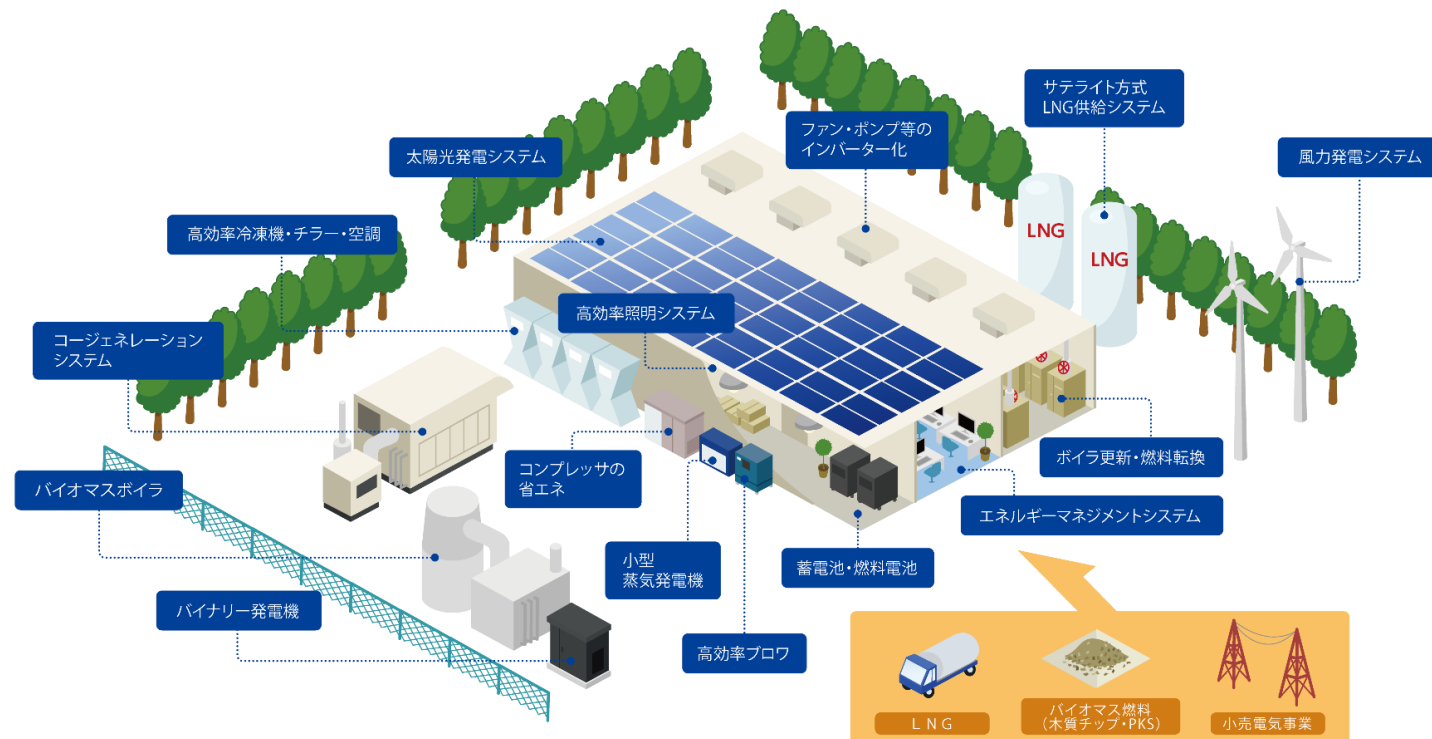
脱炭素のリーディングカンパニー

顧客のTotal Energy Saving & Solutionを実現する会社

TESSグループの
取扱アイテム



TESSグループオリジナルキャラクター
「てっちゃん&すーちゃん」



2025年6月期
3Q連結業績

売上高	売上総利益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 四半期純利益	ROE
26,788百万円 前年同期比+17.2%	6,203百万円 前年同期比+22.8%	2,699百万円 前年同期比+28.8%	225百万円 前年同期比△94.0%	616百万円 前年同期比△74.3%	1.5%

全体

・ 2025年6月期3Q連結累計期間の連結業績は、営業利益以上で前年同期比増収増益

エンジニアリング事業

- ・ 省エネEPC（受託型）及び再エネEPC（開発型）が好調だったことから、前年同期比増収増益
- ・ 蓄電池の引き合いが急速に増加、大口受注を複数獲得

エネサップ事業

- ・ 再エネ発電の売電収入の増加、電力小売供給及びバイオマス燃料が好調だったことから、前年同期比増収増益
- ・ 再エネ発電所の発電容量合計は約349.5MW、オンサイトPPAによる供給を新たに約19.6MW開始

2025年6月期
連結業績予想
及び配当予想

売上高	売上総利益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	ROE	1株当たり配当金
38,000百万円 前年同期比+24.0%	8,000百万円 前年同期比+22.1%	2,700百万円 前年同期比+13.9%	400百万円 前年同期比△94.8%	700百万円 前年同期比△41.0%	1.7%	7.66円

全体

- ・ 2024年11月5日発表の連結業績予想から変更なし
- ・ 京都府開発案件は着実に進展しているものの、2025年6月期3Q決算発表日時点でスケジュールは未確定
2025年6月期連結業績予想には含めず

蓄電池EPCの大口受注の獲得について

▶ 蓄電池EPCの大口受注を合計約147億円獲得（2025年 5 月15日時点）

中期経営計画 TX2030 における注力事業分野「蓄電ビジネス関連事業」

	 系統用蓄電所		 FIT太陽光のFIP転 + 蓄電池併設
受注先	合同会社 静岡菊川蓄電所※1	DEIバッテリーファンド アルファ合同会社 (大和エネルギー・インフラ社出資)	国内事業会社※2 (東証プライム市場上場企業)
受注形態	開発型	受託型	受託型
受注月	2025年 3 月	2025年 4 月	2025年 3 月
受注金額	約50億円	約40億円 ※受注月が2025年 4 月のため 2025年 6 月期 3 Qの受注高・受注残高には含まれない	約57億円
納期 (予定)	2027年 3 月	2027年12月	2026年 1 月

※1 今後、受注先である合同会社静岡菊川蓄電所が当社の連結子会社に該当する可能性があります。この場合には、受注金額は連結売上高に計上されません。

※2 国内事業会社が運営するFIP太陽光発電所へ併設する蓄電所のEPC（計5件）のうち、4件のEPCについては、国内事業会社を賃借人とする国内事業会社と国内リース会社（東証プライム市場上場企業）とのリース契約により、国内リース会社が受注先となります。

株主優待制度の導入について

- ▶ 株主の皆様の日頃からのご支援への感謝を込めて、
2025年6月末日現在の当社株主名簿に記載または記録される株主様より株主優待制度を導入

- ・毎年6月末日現在の当社株主名簿に記載または記録された10単位（1,000株）以上保有の株主様が対象
- ・対象株主様には「テスホールディングス・プレミアム優待倶楽部のご案内」を2025年8月上旬（予定）に送付
- ・対象株主様は保有株式数に応じて進呈されたポイントを「テスホールディングス・プレミアム優待倶楽部」において5,000種類以上の商品からお好みの商品を選択可能



※写真はイメージです。また、優待商品は変更になる場合がございます。

【株主優待ポイント表】（1ポイント≒1円）

保有株式数	優待ポイント数	進呈時期
1,000株～1,999株	3,000ポイント	8月 中旬頃
2,000株～2,999株	7,000ポイント	
3,000株～3,999株	15,000ポイント	
4,000株～	40,000ポイント	

1. 2025年6月期第3四半期連結決算概要

▶ 2025年6月期3Q連結累計期間（2024年7月～2025年3月）の連結業績は、
営業利益以上において前年同期比増収増益

（単位：百万円）

	2024.6期 3Q累計	2025.6期 3Q累計	2025.6期 通期計画※	対前年同期 増減率	通期計画 達成率
売上高	22,858	26,788	38,000	+ 17.2%	70.5%
売上総利益	5,051	6,203	8,000	+ 22.8%	77.5%
(利益率)	(22.1%)	(23.2%)	(21.1%)		
営業利益	2,073	2,669	2,700	+ 28.8%	98.9%
(利益率)	(9.1%)	(10.0%)	(7.1%)		
経常利益	3,771	225	400	△94.0%	56.3%
(利益率)	(16.5%)	(0.8%)	(1.1%)		
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	2,398	616	700	△74.3%	88.0%
(利益率)	(10.5%)	(2.3%)	(1.8%)		

※2024年11月5日発表の連結業績予想から変更なし

ご参考：連結業績からデリバティブ評価損益を除いた場合

- ▶ デリバティブ評価損益を除いた場合の2025年6月期3Qの連結業績、
2025年6月期の連結業績予想、通期計画達成率は以下のとおり

(単位：百万円)

	2025.6期 3Q累計※ デリバティブ評価損益除く	2025.6期 通期計画 デリバティブ評価損益除く	通期計画 達成率
売上高	26,788	38,000	70.5%
売上総利益 (利益率)	6,203 (23.2%)	8,000 (21.1%)	77.5%
営業利益 (利益率)	2,669 (10.0%)	2,700 (7.1%)	98.9%
経常利益 (利益率)	2,041 (7.6%)	2,200 (5.8%)	92.8%
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益 (利益率)	1,810 (6.8%)	1,800 (4.7%)	100.6%

※デリバティブ評価損益を除いた場合の数値は未監査

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2024.6期 通期実績	2025.6期 3 Q実績	増減額	主な増減要因
流動資産	36,022	39,409	3,387	みやこ匿名組合 ^{※1} の連結子会社化等による現金及び預金の増加、エンジニアリング事業のEPCに係る完成工事未収入金、前渡金の増加及び契約資産の減少
固定資産	83,106	110,390	27,284	みやこ匿名組合の連結子会社化による機械装置及び運搬具及び契約関連無形資産の増加、「佐賀伊万里バイオマス発電所」等の建設仮勘定の増加
資産合計	119,128	149,800	30,671	
流動負債	23,249	31,695	8,446	連結子会社による短期借入金の増加、みやこ匿名組合の連結子会社化による1年内返済予定の長期借入金の増加 ^{※2} 、エンジニアリング事業のEPCに係る契約負債の増加
固定負債	54,082	74,465	20,382	みやこ匿名組合の連結子会社化による長期借入金の増加 ^{※2}
負債合計	77,332	106,161	28,829	
株主資本	41,083	40,557	△525	配当金の支払
その他の包括利益累計額	429	2,811	2,381	連結子会社による長期為替予約に係る繰延ヘッジ損益の増加
非支配株主持分	283	269	△13	
純資産合計	41,796	43,638	1,842	
負債純資産合計	119,128	149,800	30,671	

※1 合同会社福岡みやこソーラーパワーを営業者とする匿名組合
※2 主な増加は連結子会社化に伴ってみやこ匿名組合の流動負債及び固定負債を連結したものであり、当第3四半期連結累計期間に新たに借入を行ったものではありません

デリバティブ評価損（営業外費用）及び法人税等調整額（益）の計上

- 2025年6月期第3四半期連結累計期間において、デリバティブ評価損1,816百万円を営業外費用に計上
- 当社の連結子会社である株式会社伊万里グリーンパワーが行う大型バイオマス発電事業（所在地：佐賀県伊万里市、発電容量：46.0MW）で使用するPKS燃料調達に係る為替変動リスクをヘッジする目的のために締結している為替予約の時価評価により生じたもの
- 上記デリバティブ評価損の計上に伴う繰延税金負債の取崩しにより、法人税等調整額（益）622百万円を計上
- 長期為替予約に係る会計処理については、2025年6月期第2四半期連結累計期間よりヘッジ会計を適用
なお、ヘッジ会計適用前に発生したデリバティブ債権は、為替予約の実行に応じて営業外損益に計上

合同会社福岡みやこソーラーパワーを営業者とする匿名組合の連結子会社化に伴う 匿名組合投資利益（営業外収益）、負ののれん発生益（特別利益）、段階取得に係る差損（特別損失）の計上

- 2025年6月期第3四半期連結累計期間において、匿名組合投資利益328百万円を営業外収益に、負ののれん発生益471百万円を特別利益に、段階取得に係る差損292百万円を特別損失に計上
- 2024年8月1日付で当社の100%子会社であるテス・エンジニアリング株式会社によって、太陽光発電事業（所在地：福岡県京都郡みやこ町、発電容量：約67.0MW）を行う合同会社福岡みやこソーラーパワーを営業者とする匿名組合に係る匿名組合出資持分全部を取得し、当該匿名組合を当社の連結子会社としたことに伴い生じたもの

投資有価証券売却益（特別利益）の計上

- 2025年6月期第3四半期連結累計期間において、投資有価証券売却益513百万円を特別利益に計上
- 当社の連結子会社であるテス・エンジニアリング株式会社が保有する非上場有価証券1銘柄の売却により生じたもの

2. 各セグメントの業績等

エンジニアリング事業

フロー型

売上
割合

省エネルギー系
設備のEPC



再生可能エネルギー系
設備のEPC



☑ ビジネス形態の違い

受託型 ... 顧客企業から**EPCを受託する**形態
(一般的に建設会社が設備の工事を請負う場合と同じイメージ)

開発型 ... **案件をゼロから開発し、**
権利売買やEPCを顧客企業に提供する形態

※EPC：E(ngineering) (設計)、P(rocurement) (調達)、C(onstruction) (施工) の略

エネルギーサプライ事業

ストック型

売上
割合

再生可能エネルギー発電事業 (FIT・FIP/PPA)



O & M
(オペレーション&メンテナンス)



**電気の
小売供給**



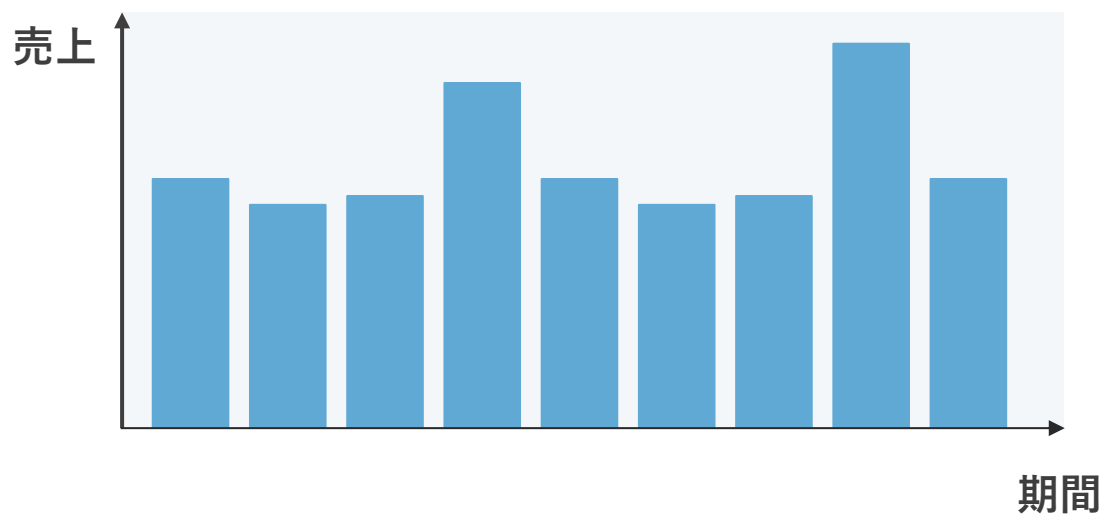
**バイオマス
燃料供給**



エンジニアリング事業

フロー型

その都度、顧客企業から受注するビジネス
一つひとつの案件の売上規模は大きい傾向



<売上計上期間のイメージ>

- 省エネ系設備のEPC：1年～2年
- 再エネ系設備のEPC：半年～2年

エネルギーサプライ事業

ストック型

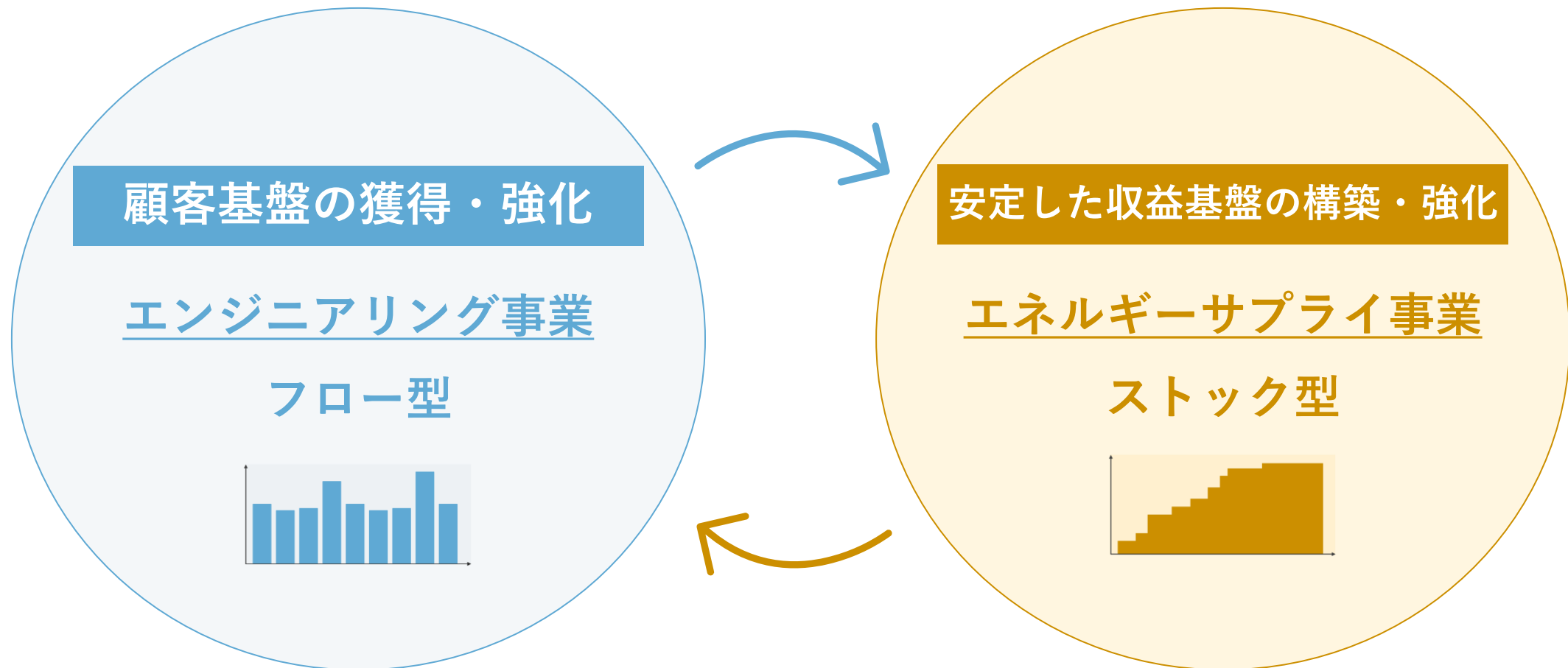
継続的に収入を獲得するビジネス
一つひとつ積み上げることで安定収益に



<売上計上期間のイメージ>

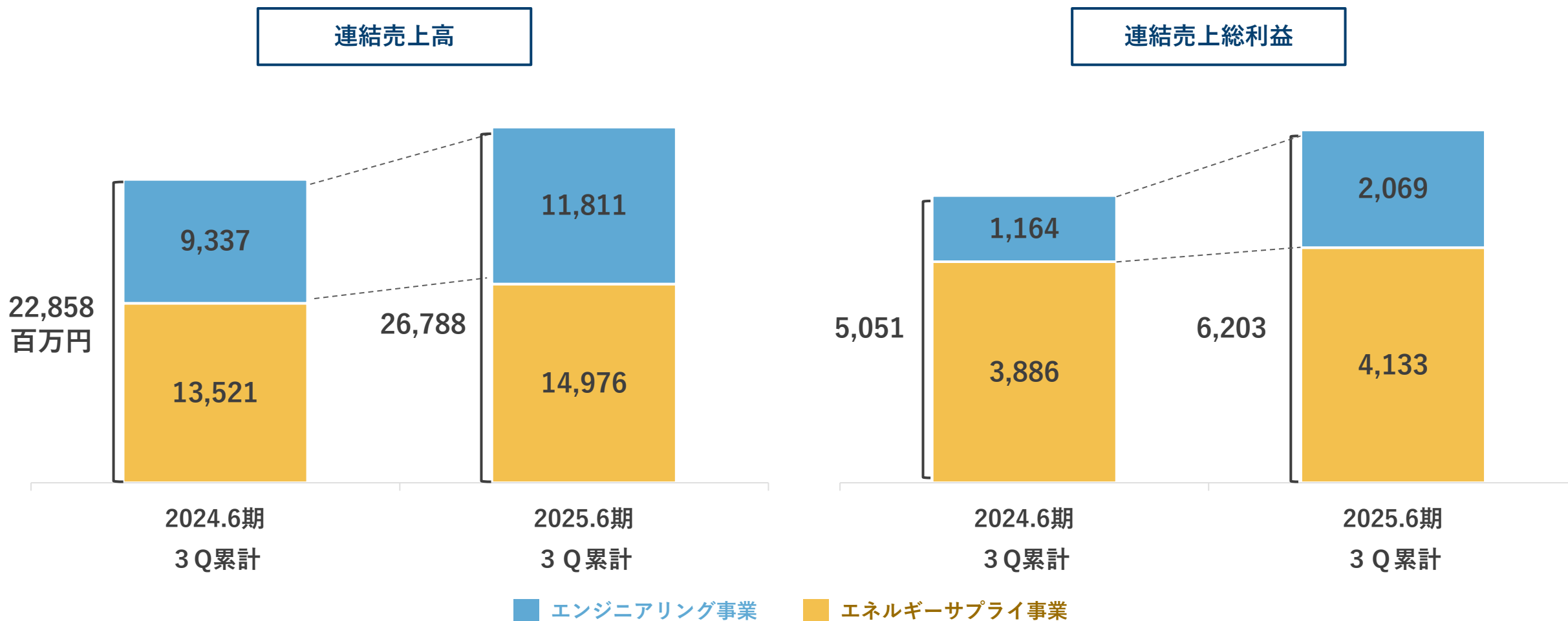
- 再エネ発電事業：15年～20年 →
- O&M：15年～20年 →

- ▶ フロー型とストック型の循環型ビジネスモデル
- ▶ フローとストック双方の収益機会を確保
(エンジニアリング事業のEPC完了後に、エネルギーサプライ事業のO&M受注に繋げる等)



セグメント別売上高・売上総利益内訳（前年同期比）

▶ 2025年6月期3Q連結累計期間の売上高及び売上総利益は、前年同期比増収増益



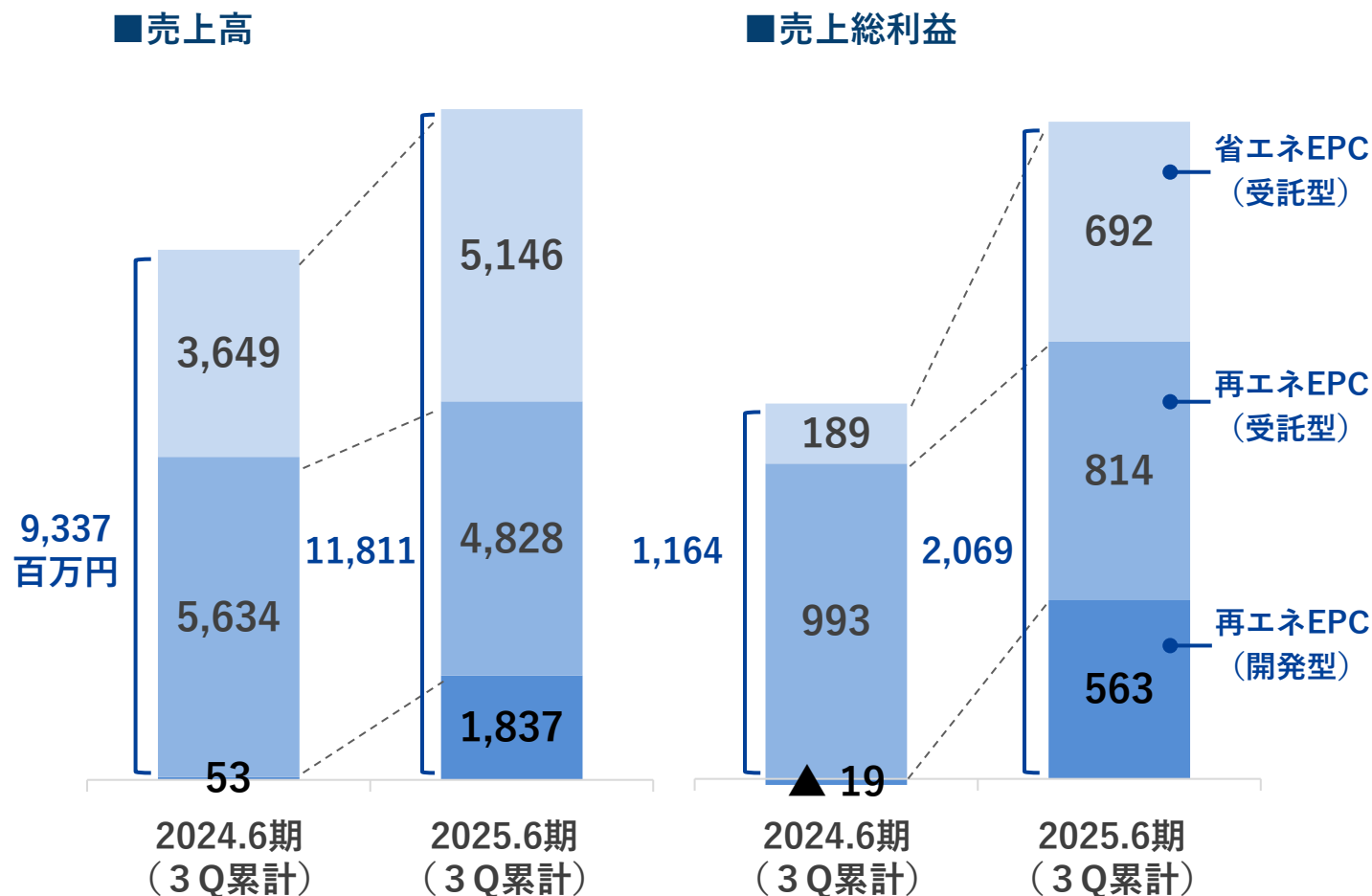
※ 数値はセグメント間取引消去後

フロー型



エンジニアリング事業

- ▶ エンジニアリング事業は、前年同期比増収増益
- ▶ 主な要因は、省エネEPC（受託型）及び再エネEPC（開発型）が好調だったことによるもの



エンジニアリング事業のハイライト

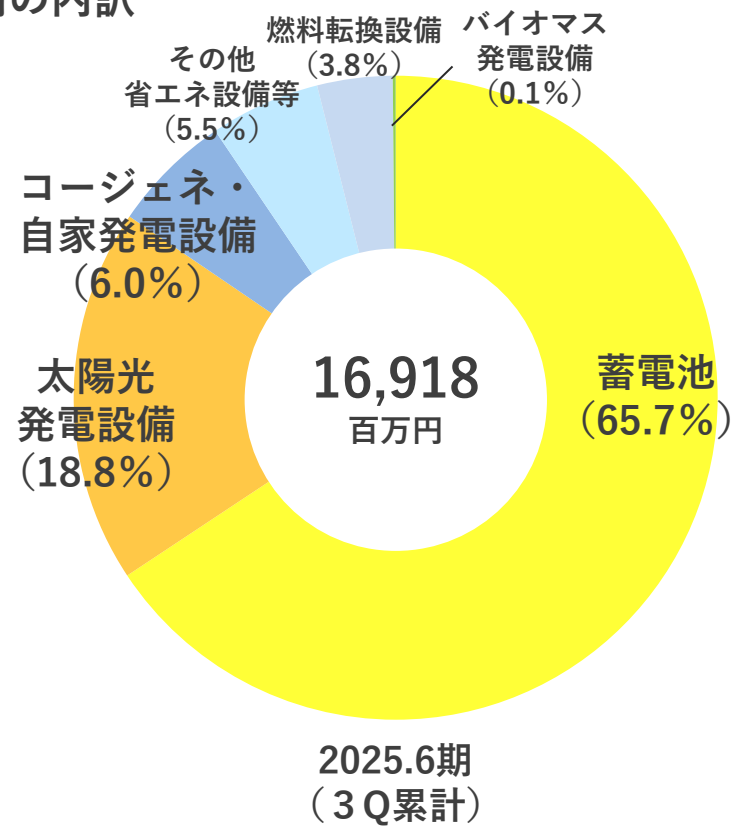
- 省エネEPC（受託型）は、コージェネ等の工事件数の増加及び案件規模の拡大により、前年同期比増収増益
- 再エネEPC（受託型）は、物流倉庫や工場向けの屋根上太陽光の工事件数が減少し、前年同期比減収減益
- 再エネEPC（開発型）は、前年同期は新規EPC案件が無かったことに対し、当第3四半期連結累計期間においては、鹿児島県で開発を進めてきた太陽光発電所（発電容量約8.0MW、FIT制度活用）のEPCによる売上・利益を計上し、前年同期比増収増益

※ 報告セグメント別売上高及び売上総利益の内訳数値は未監査

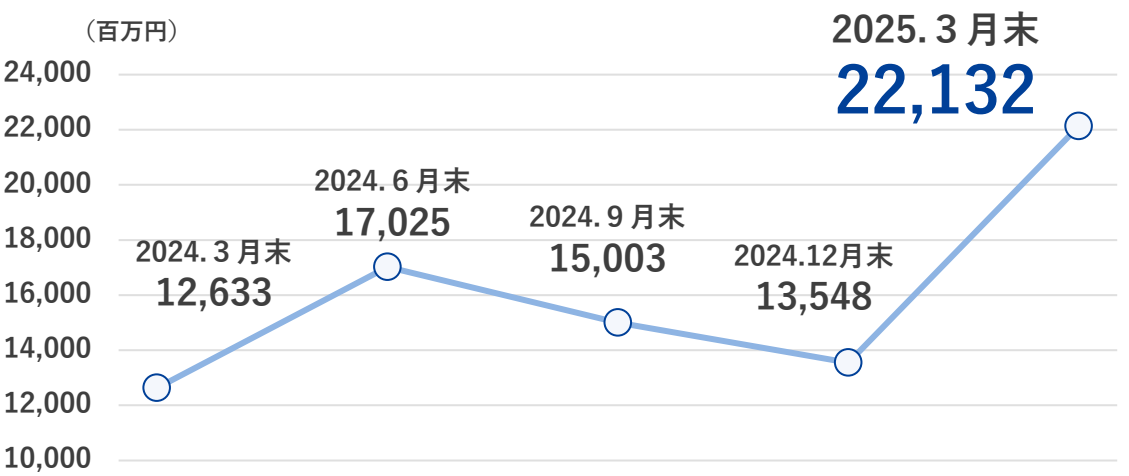
※ 数値はセグメント間取引消去後

- ▶ 受注高は16,918百万円（前年同期比131.2%）
「FIT太陽光のFIP転＋蓄電池併設」及び「系統用蓄電所」による受託型・開発型EPCがけん引
- ▶ 受注残高は22,132百万円（前年同期比175.2%）
内訳としては、約 5 割が蓄電池、約 4 割がコージェネ・自家発電設備及びバイオマス発電設備

■ 受注高の内訳



■ 直近 1 年間の受注残高の推移



受注残高の主な内訳 (2025年3月末時点)	蓄電池	50.2%
	コージェネ・自家発電設備	25.8%
	バイオマス発電設備	15.8%
	太陽光発電設備	6.3%
	燃料転換設備	2.0%
	その他省エネ設備等	0.02%

- ▶ 主要なEPCとして、2025年6月期3Qは以下の案件が完工
エネルギー消費の多い工場等に向け、省エネルギー系設備や太陽光発電システム等のEPCを展開



コージェネレーションシステム

4件
(約16.9MW)

LNGサテライト設備等の燃料転換設備
ユーティリティ設備

3件

エネルギーマネジメントシステム

1件

太陽光発電システム

23件
(約34.5MW)



2025年6月期3Qに完工した設備

ストック型



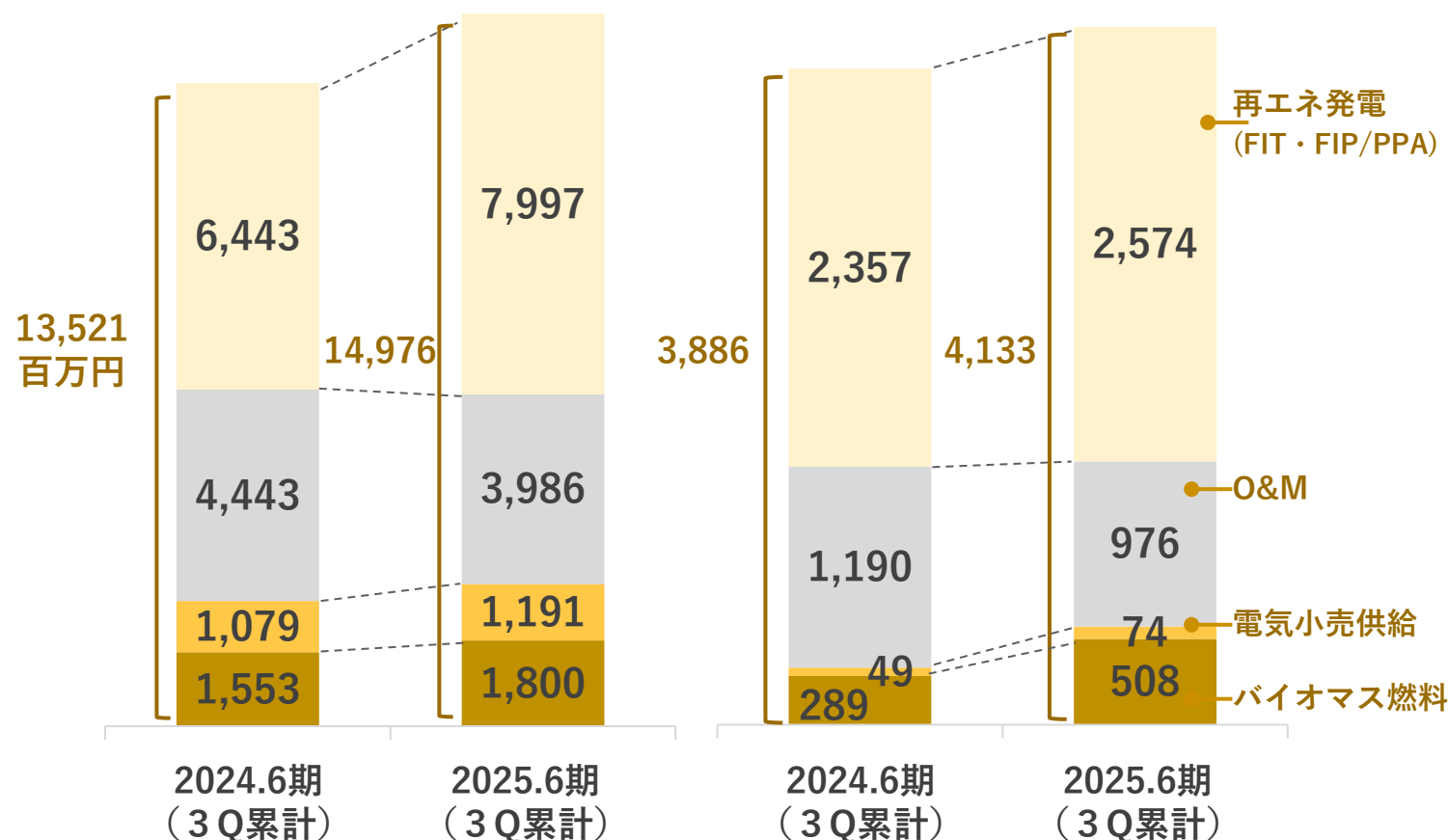
エネルギーサプライ事業

- ▶ エネルギーサプライ事業は、前年同期比増収増益
- ▶ 主な要因は、再エネ発電、電気小売供給及びバイオマス燃料の増収増益によるもの

■売上高

■売上総利益

エネルギーサプライ事業のハイライト

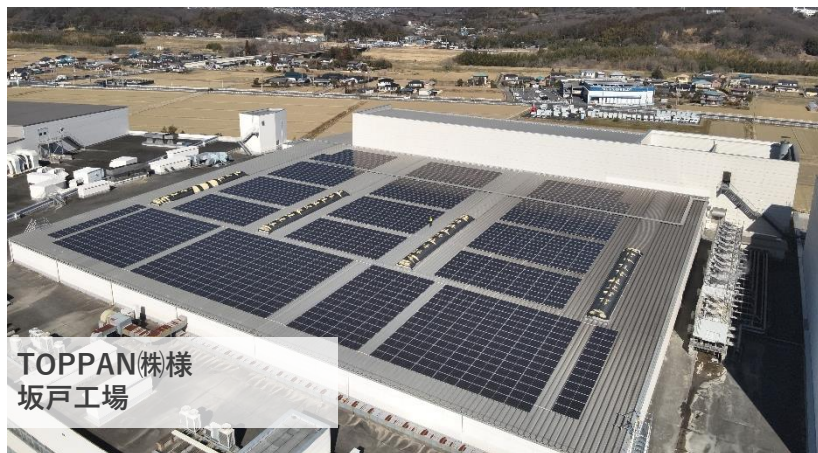


- 再エネ発電は、「福岡みやこメガソーラー発電所」（発電容量約67.0MW）の連結化等、連結子会社の保有分における件数及び発電容量が増加したことから、前年同期比増収増益
- O&Mは、大型O&M案件の契約満了に伴う不定期に発生するメンテナンス業務の減少及び部材の在庫評価損の計上により、前年同期比減収減益
- 電気小売供給は、市場連動型メニューにおける供給量が拡大したこと及び電力価格が上昇したことに加え、仕入れコストが低下し、前年同期比増収増益
- バイオマス燃料は、出荷量が増加したことに加え、PKS仕入コストの低下により、前年同期比増収増益

※ 報告セグメント別売上高及び売上総利益の内訳数値は未監査

※ 数値はセグメント間取引消去後

▶ 2025年6月期3Qでは、オンサイトPPAモデルを活用した自家消費型太陽光発電システムによる再生可能エネルギー電気の供給を合計約19.6MW（供給先18件）開始



供給先	発電容量	供給開始年月
非公表	約2,736kW	2024年7月
宮崎県農協果汁(株)様 本社工場	約501kW	2024年8月
SOSiLA物流リート投資法人様 SOSiLA春日部	約1,532kW	2024年9月
岡山県真庭市様 真庭市立北房小学校 ほか4か所	合計約345kW	2024年9月
非公表	約2,613kW	2024年11月
非公表	約1,654kW	2025年1月
非公表	約2,777kW	2025年2月
日本生命保険相互会社様 ニッセイロジスティクスセンター鳥栖	約350kW	2025年2月
(株)大分県畜産公社様	約579kW	2025年2月
高圧ガス工業(株)様 甲賀工場	約543kW	2025年2月
TOPPAN(株)様 坂戸工場	約645kW	2025年2月
南日本酪農協同(株)様 都城工場	約957kW	2025年2月
(株)アルバック様 九州工場	825kW	2025年2月
非公表	約1,271kW	2025年3月
東洋製罐(株)様 静岡工場	約1,558kW	2025年3月
非公表	約740kW	2025年3月

- ▶ 2025年4月以降には合計約3.0MW（供給先4件）の供給を開始
 今後、供給開始を予定している案件は合計約31.8MW（供給先8件）



供給 開始状況	供給先	発電容量	供給開始/予定※年月 ※リリース時点の予定
開始済	アリアケファーム(株)様 諫早湾干拓支店	約365kW	2025年4月
開始済	ゼンカイミート(株)様	約457kW	2025年5月
開始済	非公表（供給先2件）	合計 約2,206kW	2025年4～5月
開始前	クラシエ(株)様 京都工場	約1,012kW	2025年8月

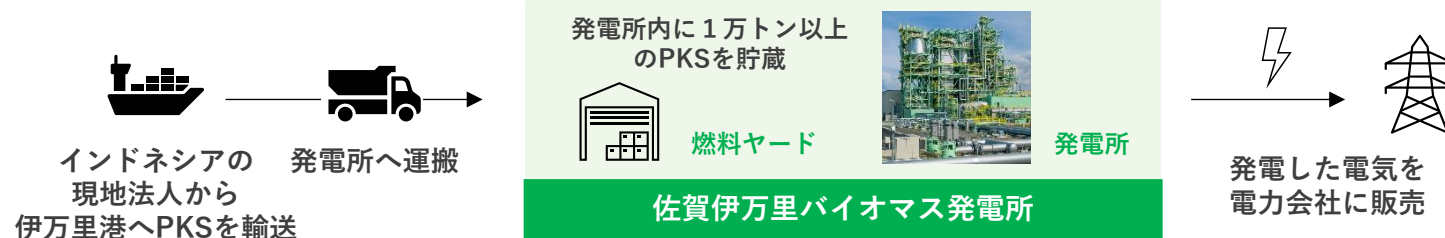
※その他、今後供給開始予定の案件：供給先7件（約30.8MW）

- ▶ 2025年4月19日付で、佐賀伊万里バイオマス発電所（発電容量46.0MW）が営業運転を開始
建設及び試運転工程が順調に進捗したことから開始時期を前倒し
- ▶ 本発電事業における売上規模は年間約74億円※¹となる見込み



佐賀伊万里バイオマス発電所

PKS燃料調達から発電までTESSグループ内で一貫した事業スキーム



想定年間売電電力量 約312,000,000kWh/年
(初年度想定)

固定買取価格 24円/kWh

CO₂削減貢献量※² 約131,664t-CO₂

株式会社伊万里グリーンパワー
のWEBサイトはこちら



※¹ 想定年間売電電力量 × 固定買取価格 で算出

※² 電気事業者別排出係数代替値 0.000422t-CO₂/kWh で算出

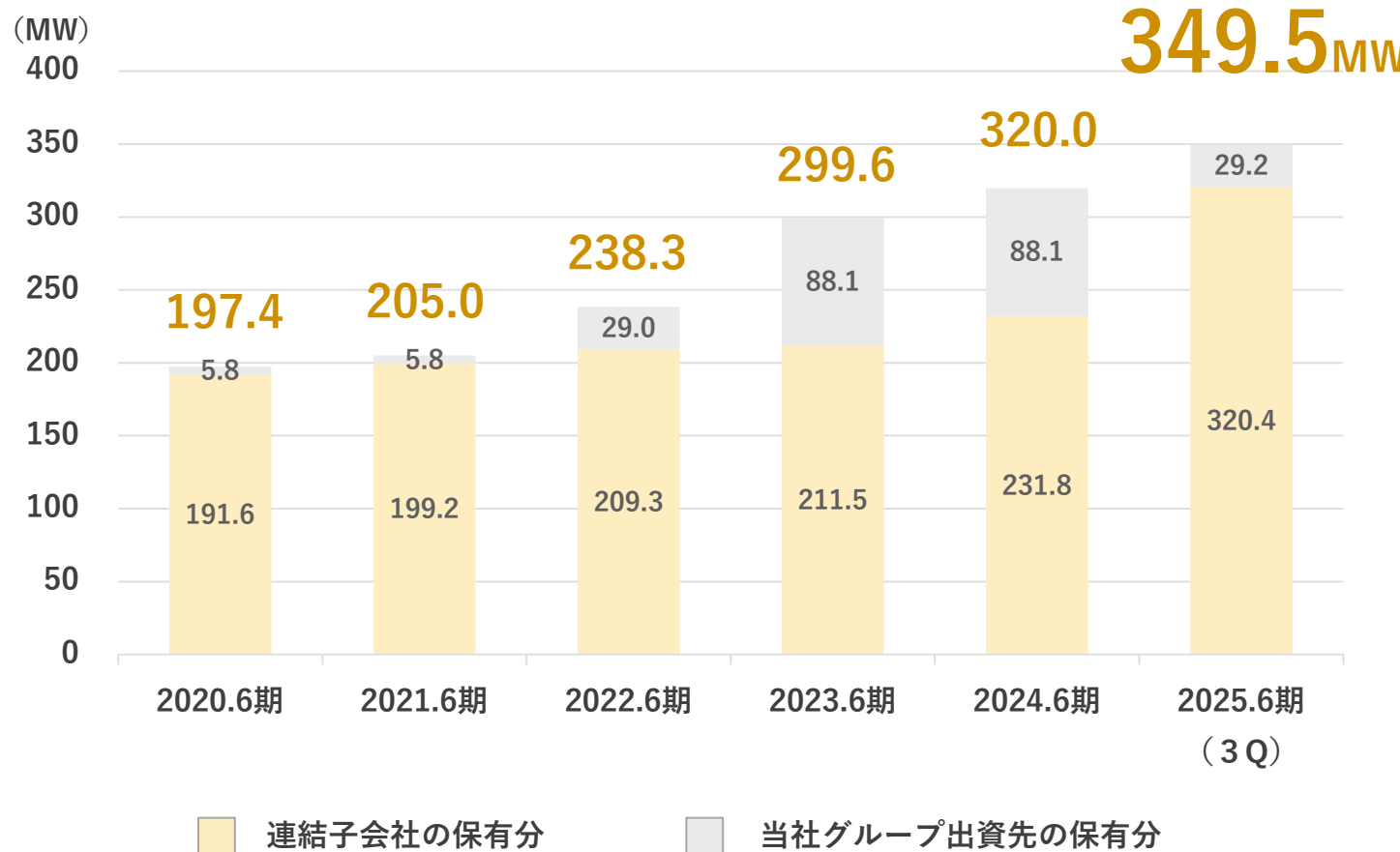
参考：環境省ホームページ「電気事業者別排出係数一覧（令和7年提出用）」

https://policies.env.go.jp/earth/ghg-santeikohyo/files/calc/r07_denki_coefficient_rev.pdf

▶ FIT及びFIP制度と自家消費型オンサイトPPAモデルで長期安定収益の獲得を図る

再エネ発電設備※容量合計の推移

※太陽光発電所（自家消費型オンサイトPPA含む）、バイオマス発電所、小型風力発電所



(持分法適用関連会社及び匿名組合出資を行う合同会社を営業者とする匿名組合)

2025年6月期3Qトピックス

- 連結子会社の保有分の増加
オンサイトPPA：約19.6MW（供給先18件）
FIP制度を活用した太陽光発電所：約1.9MW（1件）
- 当社グループ出資先の保有分の増加
FIT制度を活用した太陽光発電所：約8.0MW（1件）
- みやこ匿名組合の匿名組合出資持分全部を2024年8月に取得したことから、同匿名組合の太陽光発電所約67.0MWが当社グループ出資先の保有分から連結子会社の保有分へ移行
(再エネ発電設備容量合計の総容量には変化なし)

太陽光

123件 約341.7MW
内、オンサイトPPA 供給先47件 約54.8MW

バイオマス

2件 約7.8MW

※2025年3月末時点

- ▶ EFBペレット製造について、パーム産業の主要拠点であるインドネシア セイマンケイ工業団地に進出
- ▶ 大規模商業化の早期実現とPKS燃料販売事業とのシナジー効果を期待し、小規模工場の建設場所を変更
- ▶ 操業開始後の年間生産量は約1万tの予定、操業開始は2026年6月を目指す



インドネシア 北スマトラ州
セイマンケイ工業団地



上：セイマンケイ工業団地で地鎮祭を実施（2025年2月20日）
下：小規模工場の完成イメージ

- ▶ CDP2024「気候変動」分野において「B」スコアを獲得
- ▶ 全役職員にとって働きやすい職場環境の構築に向け、引き続き取り組みを推進

CDP2024のスコア結果

環境情報開示システムを運営する国際的な非営利団体であるCDPが実施する「2024コーポレート完全版質問書」において、「気候変動」分野でマネジメントレベルの「B」スコアを獲得。また、今回初めて回答を開始した「水セキュリティ」分野では認識レベルの「C」スコアを獲得。



※CDPとは

2000年に設立。投資家、企業、国家、地域、都市が自らの環境影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営。毎年、企業や自治体の環境情報を公開し、環境に対する影響を8段階（A、A-、B、B-、C、C-、D、D-）で評価。

2024年は世界で24,800社以上がCDPを通じて環境情報を開示し、そのデータは持続可能な経済活動のための投資や調達に広く活用されている。

働きやすい職場環境の構築

✓ 産業保健師の導入

TESSグループの安全衛生体制の更なる拡充及び、全役職員の心身の健康問題に対し予防的な観点からのサポートを充実させるため、産業保健師を導入。健康経営の更なる促進を図る。

✓ その他の取り組み

- ・全役職員が働きやすい職場環境を目指すための指針等をまとめた「マナー集 Version 2」の発行
- ・新卒採用・キャリア採用による従業員の増加に伴う大阪本社の執務エリアの拡張

3. 參考資料

- ▶ 既存ビジネスを収益基盤としつつ、注力事業分野に成長投資と経営リソースを集中
- ▶ 事業構造転換によって高収益化を実現し、ROE及びROICを高めていく方針

Key Metrics

期間	売上総利益	営業利益	ROE	ROIC	自社FIP転 再エネ容量	累積施工容量 (系統用蓄電所)	累積施工容量 (系統用以外蓄電所)	バイオマス 燃料供給量	再エネ発電 容量※
2030/6期 計画	215億円	134億円	11.7%	5.7%	113MW	700MW	150MW	50万t/年	470MW
2027/6期 計画	132億円	64億円	5.8%	3.0%	75MW	100MW	120MW	35万t/年	380MW
2024/6期 実績	65億円	23億円	3.4%	1.6%	0MW	0MW	0MW	10.4万t/年	231.8MW

- 創業から一貫して省エネや環境対策に取り組むエンジニアリング企業として事業を拡大
- 2012年のFIT制度開始による再エネ市場の急拡大に伴い、エンジニアリング事業では受託型に加え大規模な開発型EPC案件獲得、エネルギーサプライ事業では自社再エネ発電所の売電収入拡大により中長期的な収益基盤を確立
- 今後、電力系統安定化のため「系統用蓄電所」や既設FIT発電所の有効活用の観点から「FIP転,蓄電池併設」の市場が急拡大する見通し
- 2030年に向けて既存ビジネスである省エネ・再エネソリューション(太陽光・CGS等の既存分野)に加え、「蓄電システム関連事業」、「資源循環型バイオマス燃料事業」を注力領域として成長投資と経営リソースの集中を図る
- ROE及びROICを重視し、ESG経営を推進することにより企業価値を向上させ、安定的な株主還元を進める

※連結子会社の保有分

連結損益計算書（4期分）

（単位：百万円）

	2022.6期 3Q累計	2023.6期 3Q累計	2024.6期 3Q累計	2025.6期 3Q累計
売上高	26,708	24,047	22,858	26,788
売上原価	19,389	17,104	17,807	20,584
売上総利益	7,319	6,942	5,051	6,203
販売費及び一般管理費	2,445	2,684	2,978	3,533
営業利益	4,873	4,257	2,073	2,669
営業外収益	439	613	2,649	908
営業外費用	890	1,224	951	3,352
経常利益	4,422	3,646	3,771	225
特別利益	—	—	—	985
特別損失	—	—	—	292
税金等調整前四半期純利益	4,422	3,646	3,771	919
四半期純利益	2,901	2,500	2,518	702
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,843	2,327	2,398	616

四半期会計期間 報告セグメント明細（2期分）

	2024.6期 (1 Q)	2024.6期 (2 Q)	2024.6期 (3 Q)	2024.6期 (4 Q)	2025.6期 (1 Q)	2025.6期 (2 Q)	2025.6期 (3 Q)	(単位：百万円)
売上高	6,221	8,847	7,789	7,784	8,308	9,705	8,774	
エンジニアリング事業	1,535	4,096	3,705	3,825	3,710	3,897	4,203	
受託型EPC（省エネ）	563	1,723	1,362	793	2,011	1,733	1,401	
受託型EPC（再エネ）	972	2,330	2,332	1,568	1,298	1,841	1,687	
開発型EPC（再エネ）	0	43	10	1,464	400	322	1,114	
エネルギーサプライ事業	4,685	4,751	4,084	3,958	4,598	5,807	4,570	
再エネ発電	2,202	2,399	1,840	1,994	2,421	3,361	2,214	
O&M	1,445	1,596	1,401	1,423	1,358	1,296	1,331	
電気小売供給	426	350	301	182	343	334	513	
バイオマス燃料	610	403	539	358	475	814	510	
売上総利益	1,733	2,034	1,282	1,502	2,103	2,627	1,472	
エンジニアリング事業	203	496	464	733	592	491	986	
受託型EPC（省エネ）	31	120	38	92	205	198	288	
受託型EPC（再エネ）	163	388	442	130	260	237	316	
開発型EPC（再エネ）	9	△12	△15	510	127	54	381	
エネルギーサプライ事業	1,529	1,538	818	768	1,510	2,136	486	
再エネ発電	889	1,159	309	615	894	1,450	229	
O&M	497	369	323	166	482	313	181	
電気小売供給	27	△10	32	△37	4	47	22	
バイオマス燃料	116	20	153	24	129	325	53	
営業利益	714	1,050	307	297	944	1,464	260	
エンジニアリング事業	△23	228	198	404	260	171	626	
エネルギーサプライ事業	1,053	1,151	428	332	1,076	1,686	27	
消去又は全社	△315	△329	△319	△439	△392	△393	△393	

※ 報告セグメント別売上高及び
売上総利益の内訳数値は未監査

※ 数値はセグメント間取引消去後

	実績		予想
	2023.6期	2024.6期	2025.6期
売上高	34,415	30,643	38,000
エンジニアリング事業	10,422	13,163	15,000
受託型EPC（省エネ）	2,711	4,442	8,100
受託型EPC（再エネ）	5,018	7,202	5,100
開発型EPC（再エネ）	2,692	1,518	1,800
エネルギーサプライ事業	23,992	17,479	23,000
再エネ発電	14,060	8,437	10,500
O&M	5,229	5,867	5,600
電気小売供給	3,209	1,262	3,900
バイオマス燃料	1,493	1,912	3,000
売上総利益	10,611	6,553	8,000
エンジニアリング事業	1,780	1,897	1,900
受託型EPC（省エネ）	307	282	850
受託型EPC（再エネ）	704	1,124	650
開発型EPC（再エネ）	768	491	400
エネルギーサプライ事業	8,830	4,655	6,100
再エネ発電	6,664	2,972	3,800
O&M	1,169	1,356	1,300
電気小売供給	541	11	150
バイオマス燃料	455	314	850
営業利益	6,864	2,370	2,700
エンジニアリング事業	728	808	300
エネルギーサプライ事業	7,292	2,966	3,800
消去又は全社	△1,156	△1,404	△1,400

（単位：百万円）

※ 報告セグメント別売上高及び売上総利益
の内訳数値は未監査
※ 数値はセグメント間取引消去後

用語	解説
省エネルギー	資源やエネルギーを効率的に使用することで、エネルギーの消費量を削減することです。
コージェネレーションシステム	分散型エネルギーリソースの一つで、発電と同時に発生する熱を冷暖房や生産プロセスに利用する熱電併給システムのことで、CHP：Combined Heat & Powerと呼称される場合もあります。
再生可能エネルギー	資源に限りのある化石燃料とは異なり、一度利用しても再生が可能であり、太陽光や風力、地熱等、資源が枯渇せず繰り返し利用できるエネルギーのことです。
太陽光発電システム	太陽からの光エネルギーを太陽光パネルで吸収し、電気エネルギーへと変換して利用する発電システムのことで、
バイオマス発電システム	バイオマス資源（生物由来の資源）を燃焼したり、ガス化することで水蒸気やガスを発生させ、それによりタービンを回してエネルギーを得る発電システムのことで、
オンサイトPPA (Power Purchase Agreement)	当社グループが発電事業者として、自家消費型太陽光発電所等の所有・維持管理等を行い、当該発電所等から発電された電力を需要家に供給する契約方式のことです。
EPC	Engineering（設計）、Procurement（調達）、Construction（施工）の略のことです。
FIT（Feed-in Tariff）	「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法」に基づき、太陽光、風力、バイオマス等の再生可能エネルギーで発電した電力を、電気事業者が一定価格で一定期間買い取ることを国が約束する制度です。
FIP（Feed-in Premium）	再生可能エネルギー発電事業者が発電した電気を卸電力取引市場や相対取引で売電をした場合に、基準価格（FIP価格）と市場価格の差額をプレミアム額として交付する制度のことです。
PKS（Palm Kernel Shell）	パーム椰子の種からパーム油を搾油した後に残った椰子殻のことです。
EFB（Empty Fruit Bunch）	アブラヤシからパーム油を搾油する際の副産物（残渣）である椰子空果房のことです。
系統用蓄電所	産業用の大型蓄電池を電力系統（送配電網）に接続し、充放電を行う施設のことです。 電力が余った時には蓄電し、電力が不足した時には放電することで、電力系統の安定化を図ることを目的としています。

本プレゼンテーション資料には、将来の計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、現在入手可能な情報をもとに一定の前提（仮定）の下でなされた当社の経営陣の判断に基づいて記載したものであり、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来情報に明示又は黙示されたものとは大幅に異なる場合があります。

本プレゼンテーション資料に記載されている業界、市場動向、規制動向又は経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成されたものであり、その真実性、正確性、網羅性又は完全性について、当社は何ら表明又は保証するものではありません。

本プレゼンテーション資料に記載されている当社以外の企業等に関する情報及び第三者の作成に係る情報は、公開情報等から引用したものであり、そのデータ・指標等の正確性・適切性等について、当社は独自の検証は行っておらず、何らその責任を負うことはできません。

本プレゼンテーション資料に記載された情報は本プレゼンテーション資料の日付（又はそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、それらの情報を変更又は訂正する一切の義務を負いません。



本資料に関するお問い合わせ先
テスホールディングス株式会社 広報・IRチーム
<https://www.tess-hd.co.jp/contact/>
当社WEBサイトのお問い合わせフォームをご利用ください。

